

# 旧制中学の教育知識生産の担い手へのプロソポグラフィ的接近

——東京での使用教科書の著作者を中心に——

比較教育社会学コース 荒 川 英 央

A prosopographical approach to production of educational knowledge : Focusing on the authors of the textbooks of boy's academic secondary schools in prewar Tokyo

Hideo ARAKAWA

The objective of this paper is to examine the basis of production of educational knowledge transmitted through boy's academic secondary schools under the prewar system in Japan ("Kyusei-chugaku"). Sociology of, or social history of science have investigated the institutionalization of scientific activity : production of 'academic' knowledge. However, little attention has been paid to producing 'educational' knowledge as a unique form of knowledge production.

In order to achieve the aim, this paper investigates the authors of textbooks that were found, based mainly on official documents, in use at boy's academic secondary schools in the mid-Meiji to the early Showa period Tokyo. To begin with, it is argued that a community that played an important part in production of textbooks, which took on the nature of production of educational knowledge, appeared in the mid-Meiji period. Next, the authors are analyzed by their occupation, social origin, and educational background (prosopographical approach). The major findings are as follows : (1)Centers of producing educational knowledge moved from secondary schools to post-secondary schools during the last part of Meiji period. (2)Many of the authors came from Tokyo and were out of families of the samurai antecedents. (3) Graduates from post-secondary schools, especially the Imperial University of Tokyo, played an important role in the establishing process of production of educational knowledge in Japan.

## 目 次

- I. はじめに——課題と方法——
- II. データと時期区分
  - A. データの概要
  - B. 本稿の時期区分
- III. 教育知識生産の担い手集団の生成と展開
  - A. 教科書使用の変化と教育知識生産の担い手集団の生成
  - B. 教育知識生産の担い手集団へのプロソポグラフィ的接近
    - 1. 職
    - 2. 出身地および族籍
    - 3. 教育的背景

## IV. おわりに

### I. はじめに——課題と方法——

本稿の目的は、旧制中学で教科用図書とされていた書籍<sup>1)</sup>(以下では単に教科書という)の著作者を、職・出身地・族籍・教育的背景等の側面から検討することを通じて、教育知識生産の基盤、その担い手集団のあり様を明らかにすることである。

幕末から明治にかけて、西欧近代科学が日本に導入されたことはよく知られている。ここで近代科学の導入というのは、単に既存の知識を導入する「既成の学問の輸入」にとどまらない。それは、新しい知識を産み出していく「厳密な意味での学問的、科学的活動」(中山 1974)

が定着する過程を含むものであり、このような意味での学問の営みは重要な研究対象になっている。

こうした学問の営みについては、科学(あるいは学問)の社会学・社会史の領域で検討がすすめられてきた。その営みの制度化過程のほか、その過程の性格に影響するとされる担い手集団(教授集団)の属性についても実証的な研究が行われている(橋本 1995a, b)。しかし、この学問の営み、すなわち「学問的知識」の生産の営みに比べ、それと同じ頃に日本に定着した、中等段階の学校で伝達される「教育知識」の生産の営みについてはほとんど対象にされてこなかった。

しかしながら、その教育知識は単に学問的知識「から派生する(derive from)」ものではない。グッドソン(1981)が、イギリスの学校で伝達される教科としての地理科(school subject)が、大学で学問として営まれる地理学(academic discipline)に先行するかたちで定着したことを明らかにすることによって示したように、教科の知識は学問的知識とは別個の知識なのである。したがって、教科の知識の総体としての教育知識の生産は、それ自体固有の知識生産の営みとして、学問の営みに劣らない検討対象となりうる。また、その営みの成果である知識が伝達される者の数という点からは、教育知識の生産の営みの影響が及ぶ範囲は広範であるという意味で、これは重要な検討課題であると考えられる。

教育知識の生産の営みにアプローチするにあたって、まず本稿では、戦前の中等段階の学校のなかでも、高等普通教育の「正格」と位置づけられた旧制中学に焦点化して検討する。明治初期の旧制中学では、洋書や儒教的古典が教科書として使用されていたが、次第に同時代の日本で執筆・編集された書籍が教科書とされるようになっていったとされる(国立教育研究所 1973-1974)。学制発布以来、日本の中等学校の教科書は、法令で抽象的・一般的に規定された教育内容を、実際に生徒に伝達できるかたちに具体化したものであり、その生産の営みは、物理的・経済的側面だけでなく、教育知識の生産に関わる部分を含んでいる。この意味で、いま述べた教科書使用の変化は、教科書の生産というかたちでの文化の蓄積という社会的な営みが日本にも定着したことを示している。

そこで本稿では、東京の旧制中学で使用された教科書の著者をプロソグラフィ的な手法を用いて検討し<sup>2)</sup>、旧制中学の教育知識生産の定着過程と、その担い手集団の集団的特性を明らかにすることを試みる。まず第2章では、本稿で扱うデータの収集の手続き、および、それと時期区分との関係を述べる。続いて第3章では、

いつ頃日本で教科書を独自に生産できるようになっていったかを概観したのち、その生産の基盤としての担い手集団がどのような集団的特性をもっていたのかを、職・出自(出身地・族籍)・教育的背景の順に検討する。

## II. データと時期区分

### A. データの概要

本稿で対象とするのは、明治二〇年代後半～昭和初期に、東京の旧制中学で使用されていた教科書の著者である。当時どのような教科書が使用されていたかについては、主として東京都公文書館所蔵の文書<sup>3)</sup>と文部省による全国規模の使用教科書調査の結果<sup>4)</sup>に依拠した。なお教科に関して特に限定はしていない。

こうして挙げられた教科書の著者は計940名であった。但し、ここから孔子や孟子のような過去の人物や、外国人のなかで日本での活動が確認できなかった者、出版社等を除き、実質的な検討の対象としたのは726名である。彼らの職や出身地、族籍、教育的背景、生年等のデータは、『職員録』・『日本紳士録』・『大衆人事録』・『人事興信録』、その他各種人名辞典、および学校一覧・学校沿革史などから収集した。職についての情報は1886(明治一九)年と、1890(明治二三)年から1930(昭和五)年までは5年ごとに9時点、計10時点で情報を収集した<sup>5)</sup>。

### B. 本稿の時期区分

検討を進めるにあたって、本稿では検討対象期間(明治中期～昭和初期)を図表1のように10の時期にわけ、各教科書をその発行年・検定年などをもとに各時期に割り振った<sup>6)</sup>。以下では各時期に割り振られた教科書を、便宜上その時期の教科書として扱う。また、各時期の教科書の著者の職を検討するにあたって、その時期に彼らが就いていた職と見なしたのは、まず、職についての情報を収集した前述の10時点のうち、図表1で当該時期と同じ行に示した時点での職である。次いで、その時点の情報が欠けている場合にはその前後の時点の情報で補った。図表1には時期ごとの教科書数<sup>7)</sup>とその時期の教科書の著作者数とともに、補正前後の彼らの職、および、教育背景の判明状況を示したが、職・教育背景は、ともにはじめの時期には判明率が低いので、全般的な傾向を把握するにあたってこれに注意する必要がある。

なお、このように各時期に割り振ったのが教科書であって、著者ではないので、複数の時期にまたがって教科書の著作者となる者がいる。また、複数の時期にまたがる著作者の中には、時期によって職が異なる者も出

図表1 時期区分と各時期の教科書・著作者・情報収集状況

時期区分	期間設定	職情報収集年	教科書数 (種)	著作者数	補正後職判明者		補正前職判明者		教育背景判明者	
					実数	判明率	実数	判明率	実数	判明率
第I期	～明治21(1887)年	明治19(1886)年	58	11	5	45.5%	4	36.4%	7	63.6%
第II期	明治21(1888)～25(1892)年	明治23(1890)年	155	62	47	75.8%	36	58.1%	42	67.7%
第III期	明治26(1893)～30(1897)年	明治28(1895)年	517	155	137	88.4%	106	68.4%	113	72.9%
第IV期	明治31(1898)～35(1902)年	明治33(1900)年	1333	274	230	83.9%	201	73.4%	204	74.5%
第V期	明治36(1903)～40(1907)年	明治38(1905)年	1048	251	229	91.2%	194	77.3%	208	82.9%
第VI期	明治41(1908)～大正元(1912)年	明治43(1910)年	385	144	138	95.8%	119	82.6%	127	88.2%
第VII期	大正2(1913)～6(1917)年	大正4(1915)年	385	145	137	94.5%	126	86.9%	127	87.6%
第VIII期	大正7(1918)～11(1922)年	大正9(1920)年	551	178	163	91.6%	138	77.5%	162	91.0%
第IX期	大正12(1923)～昭和2(1927)年	大正14(1925)年	265	135	126	93.3%	110	81.5%	122	90.4%
第X期	昭和3(1928)～	昭和5(1930)年	132	82	78	95.1%	63	76.8%	77	93.9%

てくる。

### III. 教育知識生産の担い手集団の生成と展開

#### A. 教科書使用の変化と教育知識生産の担い手集団の生成

1880(明治一三)年の教育令改正から1886(明治一九)年の中学校令制定にかけては、中学校整理政策がとられた時期であるといわれている。1879(明治一二)年には全国で784校あった「中学校」は、翌80年には187校、86年には56校と減少した。この「整理」現象は、教育内容を含め、中学校としての水準を満たさない学校が「中学校」のカテゴリーから除外されたことによるところが大きいという。そして、中学校はこの整理過程を経て男子の高等普通教育の場、高等普通教育の「正格」と位置づけられるようになった(谷口 1988)。

はじめにもふれたように、この頃の中学校では洋書や翻訳書、儒教的古典が多く教科書とされていた。上述の整理政策の結果、当時東京府で唯一の中学校となっていた東京府中学の教科用図書表(1884(明治一七)年に東京府知事が文部卿に伺い出)に記載された書籍の多くもそうしたものである<sup>8)</sup>。このことから、日本にはまだ中学校で採用されることを特に念頭に置いて独自に執筆・編集され、教科書として選定されるのに適うだけの書籍が揃ってはいなかったことがうかがわれる。

東京府下の中学校数が十～二十数校程度まで増加する明治二〇年代後半から同三〇年代前半になると、教科書使用にも変化が見られる。1896(明治二九)年に東京府が行った調査、1897(明治三〇)年に文部省が行った調査を中心に、『東京遊学案内』、および東京府知事に対す

る中学校設置願を加えて当時の教科書使用状況をみると、依然として洋書や翻訳書、儒教的古典が多いものの、それらにまじって日本で執筆・編集された書籍もみられるのである。

こうした教科書の中には、例えば後の時期にも多くの教科書を著していく三好学の『中等教育植物学教科書』(明治二六年出版)のように、書名に明示的に「中等教育」・「中等教科」という表現が取り込まれているものもある。これが示すように、教科書に採用されているのは、中学校で教科用に用いられることを念頭において執筆・編集、出版されたものであり、その意味で中学校の教育知識を具体化した書籍である。ここから第一にうかがわれるのは、中学校の教科書を、原則として文部省検定済のものに限定した明治一九年の中学校令と、明治二〇年代の中学校数・中学校生徒数の増大をおそらく背景としてこうした書籍が数多く出版され、「教科書」というジャンルが成立した、ということである。第二にこのことは、中学校で教科書とされるだけの書籍を執筆・編集する教育知識生産の担い手が、日本に生成したことをも示している。

当時の教科書の序文からは、その著作者は以前に出版されたものを考慮に入れ、それをあるいは継承し、あるいは批判するなどの立場決定を行いながら教科書の執筆・編集にあたっていたことがうかがわれる。教科書がどのようなものであるべきか、その内容から、教育を受けるものにとっての「わかりやすさ」への配慮、そして文体まで、特定の立場決定を行うべき一群の問題体系を共有しつつ争いあう共同体として、教育知識生産の担い手集団が生成したのである。

それでは、その担い手となったのはどのような者だった

たのだろうか、以下では教育知識生産の担い手集団構成員の属性を検討し、その集団的特性を明らかにしていくことにする。

## B. 教育知識生産の担い手集団へのプロソグラフィック的接近

ここではまず、教科書の著作者がどのような職に就いている者であったのかを検討し、続いてその社会的出自を出身地および族籍、教育的背景の順に見ていく<sup>9)</sup>。教育知識の生産に焦点化したものではないが、エリートの集団的特性については、その社会的出自をふくめて研究がすすめられてきている。本稿はエリート研究の領域に直接関わるものではないものの、本稿の対象である教科書の著作者と文化の生産に関わるという意味では、共通性のある文芸エリートの研究が行われてきている(山内1990, 1991等)。そこで、エリート集団、とくに文芸エリートとの比較によって、教育知識生産の担い手集団の特質を明らかにすることも試みる。

### 1. 職

まず、教科書の著作者を、彼らが就いていた職の側面から検討する。先に明治二〇年代後半から同三〇年代にかけて中学校の教科書使用に変化が見られ、教科書生産の基盤が生成したことを指摘した。そこでまず、生成当初の教育知識生産の担い手集団がどのような職に就いていた者だったのかを具体的に見よう。第三期および第四期の教科書の著作者の職を見たのが図表2である。ここからは、中等学校<sup>10)</sup>に在職している者が第三期で54名(39.5%)、第四期でも79名(34.4%)と最も多いことがわかる。この時期の中学校の教育知識生産の中心は、中等学校だったのである。これに続くのが帝国大学(第三期18名で13.1%、第四期29名で12.6%)をはじめ、高等師範学校・高等学校・後の専門学校の母胎となる学校等の中等後教育機関在職者である。

この頃には、文部省以外の官庁の管轄下にあった学校<sup>11)</sup>以外にも、官庁に関わりのある者が教育知識の生産を担っていたことも指摘しておきたい。第三期でいえば、宮内省図書寮・文部省大臣官房・農商務省地質調査所・陸軍省陸地測量部在職者であり、第四期でいえば、宮内省図書寮属・文部大臣官房図書課属に加え、海軍省技師・文部省翻訳官・公使官書記官・陸軍参謀本部編修官・逓信省技師・内閣印刷局雇、である。また、官庁在職者以外には眼科医もおり、この時期には教育機関以外に職をえている者も教育知識の生産に関わっていたのである。

このように、生成当初の教育知識生産の担い手集団は、中等学校を中心とし、中等後教育機関から、官庁、その

他教育機関以外の場にまで広がっていたが、次第に教育知識生産の中心は帝国大学をはじめとする中等後教育機関へと移動・集中していく。図表3に、「帝国大学」・「高等師範学校」・「官公立専門学校」・「学習院・女子学習院」・「高等学校」・「その他の各省直轄学校」・「私立専門学校・私立大学」・「中等学校」・「東大院」<sup>12)</sup>の9つについて、各カテゴリー該当者が占める割合(占有率)を時期ごとに示した<sup>13)</sup>。中等学校の占有率は、先に検討した第三期の39.5%を最高に以後一貫して減少しつづけ、X期には3.8%となっている。中等学校に在職する者が教育知識生産の担い手集団から姿を消していく現象は、本論の対象とした時期だけでみても、ほぼ40年間続いていたのである。

ちょうどこれに反比例するように、帝国大学と高等師範学校の占有率が増大している。帝国大学の占有率は第三期に13.1%で、次の第四期に12.6%と最低値をとった後はほぼ一貫して上昇し、X期には34.6%に至っている。また、第三期には5.1%であった高等師範学校の占有率は、第七期に23.4%になるまで増大を続けている。高等師範学校は1897(明治三〇)年の師範教育令によって中等教員養成機関に位置づけられたが、そこに在職している者が中等教育の教育知識生産の担い手として貢献する度合いを強めていった様子がうかがえる。そして、X期について帝国大学、高等師範学校、官公立専門学校、高等学校、私立専門学校・大学の割合を合計すると7割を超えている。したがって、教育知識生産の担い手は中等学校から姿を消し、これら中等後教育機関へと集中するようになっていったことが確認できる。

なおこの現象は、単に中等学校在職の著作者が中等後教育機関へと転じたことによって起こった可能性もある。というのは、本稿の対象に、中等学校から中等後教育機関へと転職した職歴を持つ者が含まれているからである。そこで、図表4に、各時期の教科書の著作者のうち、中等学校に在職している者で、その後の時期にも教科書の著作者となり、かつその時には中等学校以外に在職している者の数を、転職後の職歴ごとに示した。ここで懸念されたような転職をしているのは、図表中の\*印あるいは\*\*印がついた職歴の者である。彼らが各時期の教科書の著作者のうち、中等学校に在職している者の中に占める割合は8.7%~16.7%と微少である<sup>14)</sup>。教育知識生産の中心が中等学校から中等後教育機関へと移動したのは、単に著作者が転職したことによるわけではないのである。

### 2. 出身地および族籍

次に、教育知識生産の担い手の社会的出自について検

図表2 明治二〇年代後半～三〇年代前半の著作者の職

図表2-1(1) 第III期の著作者の職

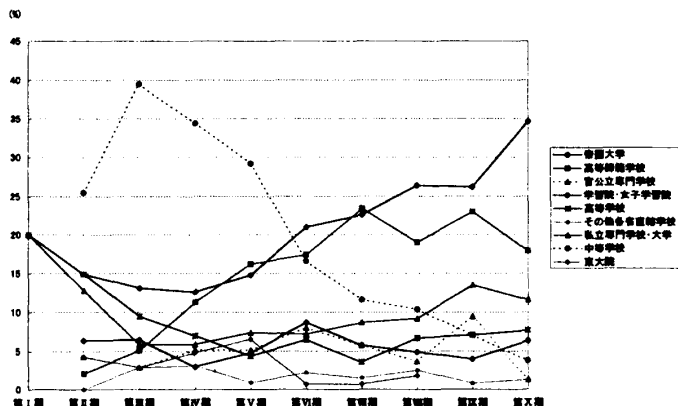
	実数(人)	割合(%)
帝国大学	18	13.1
高等師範学校	7	5.1
高等商業学校	1	0.7
東京工業学校	1	0.7
学習院	5	3.6
女子学習院	4	2.9
高等学校	13	9.5
札幌農学校	1	0.7
東京美術学校	2	1.5
中等学校	54	39.4
東京専門学校	3	2.2
国学院	2	1.5
東京英和学校	2	1.5
明治学院	1	0.7
陸軍系の学校	2	1.5
海軍系の学校	2	1.5
宮内庁	2	1.5
農商務省	1	0.7
文部省	1	0.7
陸軍省	1	0.7
東大院	4	2.9
外国人教師	3	2.2
宮城書籍館	1	0.7
山県眼科病院	1	0.7
不動産	1	0.7
出版社	1	0.7
著述業	2	1.5
死亡	1	0.7
判明者計	137	100.0
不明	18	
合計	155	

\* 詳細は不明

図表2-1(2) 第IV期の著作者の職

	実数(人)	割合(%)
帝国大学	29	12.6
高等師範学校	26	11.3
東京工業学校	1	0.4
高等商業学校	5	2.2
学習院	6	2.6
女子学習院	1	0.4
高等学校	16	7.0
東京美術学校	4	1.7
東京外国語学校	2	0.9
中等学校	78	34.4
陸軍系の学校	5	2.2
海軍系の学校	2	0.9
水産講習所	1	0.4
東京郵便電信学校	1	0.4
警察監護学校	1	0.4
公使館	1	0.4
外国人教師	1	0.4
東大院	11	4.8
東京専門学校	10	4.3
工手学校	1	0.4
国学院	1	0.4
青山学院	1	0.4
哲学館	1	0.4
日本女学校	1	0.4
教員*	3	1.3
私立学校講師*	1	0.4
海軍省	2	0.9
宮内省	2	0.9
外務省	1	0.4
逓信省	1	0.4
参謀本部	1	0.4
内閣印刷局	1	0.4
文部省	1	0.4
貴族院	1	0.4
亦楽書院	1	0.4
出版社	1	0.4
著述業	4	1.7
死亡	3	1.3
判明者計	229	100.0
不明	44	
合計	274	

図表 3 教科書の著作者の職の推移



討する。まず出身地および族籍の側面から見ていく<sup>15)</sup>。

各時期の教科書の著作者の出身地を示したのが図表 5-1)である。これによると、教科書の著作者は、中部地方を一地域と見た場合を除くと東京出身者が最も多く (15%~25%程度で推移)、関東・東海・近畿・中国・九州出身者が、TOTAL 欄で10%前後、とこれについていることがわかる。各地域出身者の占有率に偏りが見られるのである。なお、時期的には特に傾向は認められない。

ここで従来のエリート研究の知見と比較しながら中学校の教育知識生産の担い手の特質を検討することにしよう。山内 (1990, 1991) は「芸術界, 教育界, 学界などの指導者とともに, 文化エリートの一翼を成す」文芸エリートの供給源を研究している。文芸エリートの出身地の構成をも図表 5-1)には示した<sup>16)</sup>。これによると, 全体としてみると二つの構成はよく似通っていることがわかる。山内は「江戸時代以降, 文化の中心は江戸と上方に二分されていた」のに対し, 「明治維新の前後にはすでに大阪, 近畿出身者の比重は軽く, 東京, 関東出身者を中心にして文芸界が形成されていたのではないかと論じ, 政界エリート・産業界エリート等との比較から, 文芸エリートには東京出身者が特に多いことを明らかにした。文芸エリートの場合, 東京・関東出身者および大阪・近畿出身者の割合はそれぞれ33.8%, 12.7%であり, 本稿の対象である中学校の教科書の著作者の場合の30.6%, 12.1%<sup>17)</sup>に非常に近いことがわかる<sup>18)</sup>。これに対して, 麻生 (1960) によって, エリート集団一般についてみると, 本稿の対象期間と時期的に重なる明治四四年から昭和三

図表 4 中等学校在職者のその後の職

(人)

	第II期	第III期	第IV期	第V期	第VI期	第VII期	第VIII期
帝国大学・学習院*				1			
高等学校*	1		2	1	1		
学習院*	1		1	1			
高等師範学校・学習院・私立大学*		1					
高等師範学校*		1					
専門学校・大学*		3	5	4	1		
教師**		2	1				
陸軍系の学校		1					
国語学校		1	1				
教員養成所			1				
出版社			2				
官吏			1				
書籍出版業						1	1
中等学校在職者計	12	54	79	67	23	16	16
*	2	5	8	7	2	0	0
*+**	2	7	9	7	2	0	0
* ÷ 中等学校在職者計 × 100 (%)	16.7%	9.3%	10.1%	10.4%	8.7%	0.0%	0.0%
*+** ÷ 中等学校在職者計 × 100 (%)	16.7%	13.0%	11.4%	10.4%	8.7%	0.0%	0.0%

注) 第 I・IX・X 期には該当者なし

図表5 著作者の出自

図表5-1) 出身地

人(%)

	第I期	第II期	第III期	第IV期	第V期	第VI期	第VII期	第VIII期	第IX期	第X期	TOTAL	TOTAL(*)	文芸エリート
北海道	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	2(0.8)	1(0.7)	1(0.7)	1(0.6)	2(1.5)	0(0.0)	4(0.6)	(0.6)	(3.1)
東北	2(18.2)	5(8.1)	13(8.4)	26(9.5)	28(11.2)	10(6.9)	10(6.9)	14(7.9)	11(8.1)	3(3.7)	59(8.1)	(8.8)	(6.8)
東京	0(0.0)	17(27.4)	40(25.8)	58(21.2)	36(14.3)	26(18.1)	34(23.4)	41(23.0)	24(17.8)	13(15.9)	142(19.6)	(21.1)	(22.7)
関東	0(0.0)	6(9.7)	14(9.0)	21(7.7)	16(6.4)	12(8.3)	16(11.0)	14(7.9)	16(11.9)	8(9.8)	64(8.8)	(9.5)	(11.1)
中部	1(9.1)	10(16.1)	30(19.4)	55(20.1)	70(27.9)	46(31.9)	31(21.4)	40(22.5)	35(25.9)	17(20.7)	150(20.9)	(22.6)	(17.3)
甲信越	0(0.0)	2(3.2)	6(3.2)	14(5.1)	21(8.4)	13(9.0)	11(7.6)	9(5.1)	7(5.2)	3(3.7)	43(5.9)	(6.4)	(6.6)
北陸	0(0.0)	1(1.6)	6(3.9)	9(3.3)	19(7.6)	15(10.4)	9(6.2)	15(8.4)	13(9.6)	7(8.5)	41(5.6)	(6.1)	(4.4)
東海	1(9.1)	7(11.3)	18(11.6)	32(11.7)	30(12.0)	18(12.5)	11(7.6)	16(9.0)	15(11.1)	7(8.5)	68(9.4)	(10.1)	(6.3)
大阪	1(9.1)	2(3.2)	5(3.2)	6(2.2)	4(1.6)	5(3.5)	2(1.4)	6(3.4)	3(2.2)	3(3.7)	14(1.9)	(2.1)	(4.8)
近畿	0(0.0)	2(3.2)	10(6.5)	24(8.8)	24(9.6)	12(8.3)	16(11.0)	15(8.4)	12(8.9)	8(9.8)	67(9.2)	(10.0)	(7.9)
中国	0(0.0)	4(6.5)	11(7.1)	22(8.0)	22(8.8)	8(5.6)	12(8.3)	19(10.7)	12(8.9)	13(15.9)	67(9.2)	(10.0)	(9.6)
四国	1(9.1)	0(0.0)	4(2.6)	11(4.0)	12(4.8)	7(4.9)	7(4.8)	6(3.4)	3(2.2)	5(6.1)	29(4.0)	(4.3)	(5.7)
九州	2(18.2)	8(12.9)	14(9.0)	31(11.3)	29(11.6)	14(9.7)	12(8.3)	16(9.0)	11(8.1)	9(11.0)	75(10.3)	(11.1)	(10.0)
不明	4(36.4)	8(12.9)	14(9.0)	20(7.3)	8(3.2)	3(2.1)	4(2.8)	6(3.4)	6(4.4)	3(3.7)	53(7.3)		(0.0)
合計	11(100)	62(100)	155(100)	274(100)	251(100)	144(100)	145(100)	178(100)	135(100)	82(100)	726(100)		(100)

注1) TOTAL(\*)は不明者を除いた場合

注2) 文芸エリートの合計が98.9%なのは、海外出身者1.1%を除いているため

図表5-2) 族籍・国籍

人(%)

	第I期	第II期	第III期	第IV期	第V期	第VI期	第VII期	第VIII期	第IX期	第X期
華族	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	1(0.4)	1(0.4)	2(1.4)	1(0.7)	1(0.6)	2(1.5)	0(0.0)
士族	7(63.6)	34(54.8)	93(60.0)	149(54.4)	127(50.6)	79(54.9)	77(53.1)	91(51.1)	57(42.2)	39(47.6)
平民	1(9.1)	16(25.8)	44(28.4)	101(36.9)	114(45.4)	60(41.7)	62(42.8)	71(39.9)	54(40.0)	36(43.9)
外国人	1(9.1)	1(1.6)	4(2.6)	4(1.5)	6(2.4)	2(1.4)	3(2.1)	2(1.1)	1(0.7)	2(2.4)
不明	2(18.2)	11(17.7)	14(9.0)	19(6.9)	3(1.2)	1(0.7)	2(1.4)	13(7.3)	21(15.6)	5(6.1)
計	11(100)	62(100)	155(100)	274(100)	251(100)	144(100)	145(100)	178(100)	135(100)	82(100)
華族(*)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.4)	(0.4)	(1.4)	(0.7)	(0.6)	(1.8)	(0.0)
士族(*)	(87.5)	(68.0)	(67.9)	(59.4)	(52.5)	(56.0)	(55.0)	(55.8)	(50.4)	(52.0)
平民(*)	(12.5)	(32.0)	(32.1)	(40.2)	(47.1)	(42.6)	(44.3)	(43.6)	(47.8)	(48.0)

注) (\*)の印は、日本人の族籍不明者と外国人を除いた場合

年までのデータでは、東京・関東出身者、大阪・近畿出身者の割合はともに10%代後半～20%台で拮抗している。したがって教育知識の生産もまた、文化蓄積の営みの一環として、文芸と同様、東京・関東出身者を中心的な担い手としていたといえることができる。

続いて、教科書の著作者の族籍を検討する。図表5-2)は各時期の教科書の著作者の族籍をみたものである。これによると、士族の割合は60%台から40%台へと徐々に

減少していくものの、士族の全国人口比を考慮すれば、教育知識生産の担い手集団に占める士族出身者の比重はかなり大きかったであろうことがうかがわれる<sup>19)</sup>。これには士族の知識層としての側面と、後にふれる中等後教育機関への進学に関する優越した機会が関わっていると考えられる<sup>20)</sup>。

文学部を対象に学問の制度化過程を検討した橋本(1995b)は、学問の担い手としての文学部教授集団にお

ける士族層輩出率が極めて高かったことを明らかにしている。それによると、文学部の教授集団は明治十年代後半にはほぼ100%士族出身であったが、徐々にその割合は減少し、明治三十年代半ばから大正末年までは40~50%で推移している。比較のために、外国人と族籍不明者を除いて中学校の教科書の著作者をみると、士族の割合が50%を割る時期はなく、ほぼ文学部教授集団と同等ないしやや高めであることがわかる。学問とならんで文化蓄積の営みである中学校の教育知識生産に関しても、士族がその重要な担い手であったのである。

再びエリート研究の成果と比較することにしよう。萬成(1965)によれば、大正期になると減少するものの、明治期の文化界では、産業エリートと比べて士族が多かった。また、麻生(1963)はエリート全体のなかの士族の割合が、明治三六年の時点では59.0%、大正四年で37.0%、そして昭和三年<sup>21)</sup>の時点では26.7%、と大きく減少したことを明らかにしている。これと比較すれば、教科書の著作者中の士族の割合が減少する度合いは小さかったことがわかる。このことは文化生産の担い手として、士族が大きな役割を果たし続けたことを確認するものといえる。

### 3. 教育的背景

教科書の執筆・編集は一定の知的背景を前提としていられると考えられる。そこで、前項でみたような社会的起源を持つ者が、どのような教育を受けて教育知識の生産を担うようになっていったのか、を検討する。

第1項と同様、生成当初の教育知識生産の担い手集団からみよう。第III期と第IV期の教科書の著作者の学歴を見たのが図表6である。これによれば、東京帝大の占有率が第III期には35.4%、第IV期には47.5%で(以下同順で二つの時期について並記)、東京帝大卒の学士が教育知識生産の中核的な担い手となっていることがわかる<sup>22)</sup>。また、文科大学附属古典講習科をはじめ、文科大学と理科大学の選科、理科大学簡易講習科、特約生教育学科といった、同校に設置された課程に学んだ者も少なからず教育知識生産の担い手となっており(合計で21名(18.6%)、20名(9.6%))、何らかのかたちで東京帝大に学んだ者は全体の四割を超えていることになる。この担い手集団にまとまった数の卒業生を供給している教育機関は他には見られないから、教育知識生産の営みが定着する過程で、同校が、その担い手の在職機関としてだけでなく、彼らの供給源としても際だって重要な役割を果たしたことがわかる。

東京帝大以外の教育機関のなかでは、高等師範学校(5名(4.4%)、10名(4.9%))、東京物理学校(3名(2.7%)、

5名(2.5%))、慶応義塾(2名(1.8%)、5名(2.5%))が若干多くの卒業生を教育知識生産の担い手として供給している。その他に、のちの私立専門学校・私立大学の母胎となる学校(東京物理学校、慶応義塾も含めて合計で6名(5.3%)、17名(8.3%))や師範学校・中学校のような中等学校、昌平黌や藩校、私塾といった前近代的教育機関に学んだ者もここには含まれている。このように多様な教育的背景を持つ者が教育知識の生産を担っていたのである。

この頃から目立って多かった東京帝大卒の学士は、続く第V期には占有率で五割を超える。図表7に、教科書の著作者の教育的背景の構成がどのように変化したかを示した。設定したカテゴリーは「帝国大学(学士)」, そのうち「東京帝大(学士)」, 「東京帝大(学士以外)」, 「高等師範学校」, 「私塾」, 「外国の大学等」, 「私立専門学校・大学」<sup>23)</sup>である。これによると、東京帝大卒の学士の占有率は、第II期の31.0%から第V期の54.3%まで徐々に上昇しており、以後ほぼ五割台で推移していることがわかる。ほぼ同様の動きを見せているのが高等師範学校卒業生の占有率で、第II期の2.4%から徐々に上昇し、第V期以降、10%台で推移している<sup>24)</sup>。これと対照的な動きを見せるのは私塾に学んだ者と学士以外の東京帝大に学んだ者である。その占有率は、どちらも一時的な増加はみせるものの、傾向としては減少しているといえる。彼らは、教育知識生産の営みが定着しはじめる頃には占有率が15~20%で、教育知識の生産に少なからぬ貢献をしたものと思われるが、明治の後期(第III期から第IV期ごろ)に東京帝大卒の学士がその中核としての位置を確立して以降、徐々に教育知識生産の担い手集団から姿を消していくのである。

同じく図表7によると、第V期までは東京帝大卒の学士と高等師範学校卒業生の占有率が比較的大きく増大していたが、それが停滞するようになって以降、学歴構成の大きな変化はみられなくなっているともいえる。このことは、教育的背景の点から見ると、教育知識生産の担い手集団には、もはや変化が見られないということなのだろうか。これに答えるため、彼らの教育的背景について別の側面から検討する。教科書の著作者のなかでも、占有率が高い東京帝大卒の学士の数を卒業年別にみたのが図表8である。議論の都合上、9個のグラフを4グループに分けてある。なお、本稿で設定した時期ごとに1つのグラフにし、各時期(五年間)の真ん中の年を点線によって示してある(例えば第II期のグラフでは1890年のところに点線がある)。

グループ1については後に回して各グループのグラフ



図表6 明治二〇年代後半～三〇年代前半の著作者の学歴

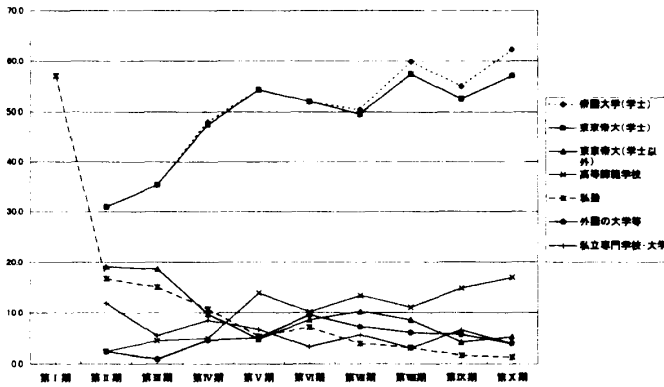
図表6-(1) 第III期の著作者の学歴

	実数(人)	割合(%)
東京大学	40	35.4
開成学校	1	0.9
工部大学校	1	0.9
大学南校	1	0.9
東京大学選科	2	1.8
古典講習科	13	11.5
理科大学簡易講習科	5	4.4
特約生教育学科	1	0.9
東京大学予備門	1	0.9
高等師範学校	5	4.4
札幌農学校	2	1.8
東京美術学校	2	1.8
工学寮美術学校	1	0.9
陸軍戸山学校	1	0.9
陸軍幼年学校	1	0.9
師範学校	2	1.8
中学校	2	1.8
東京物理学校	3	2.7
慶応義塾	2	1.8
皇典講究所	1	0.9
攻玉社	1	0.9
広島英学校	1	0.9
明進館	1	0.9
昌平黉	2	1.8
藩校	1	0.9
私塾	17	15.1
ストラスブルヒ大	1	0.9
中退等	2	1.8
判明者計	113	100.0
不明	42	
合計	155	

図表6-(2) 第IV期の著作者の学歴

	実数(人)	割合(%)
東京大学	97	47.5
開成学校	1	0.5
東京大学選科	6	2.9
古典講習科	11	5.4
理科大学簡易講習科	2	1.0
特約生教育学科	1	0.5
東京大学予備門	1	0.5
京都大学	1	0.5
高等師範学校	10	4.9
札幌農学校	3	1.5
東京美術学校	3	1.5
工学寮美術学校	1	0.5
陸軍幼年学校	1	0.5
東京物理学校	5	2.5
慶応義塾	5	2.5
東京専門学校	2	1.0
独逸学協会学校	2	1.0
国学院	1	0.5
東京外国語学校別科	1	0.5
同志社	1	0.5
二松学舎	1	0.5
攻玉社	2	1.0
師範学校	4	1.9
中学校	1	0.5
東京英語学校	1	0.5
東京文学院	1	0.5
平安義黉	1	0.5
昌平黉	3	1.5
私塾	22	10.7
ケンブリッジ大	3	1.5
アモルスト大	1	0.5
ストラスブルヒ大	1	0.5
ボストン大	1	0.5
ライブチヒ大	1	0.5
ウェストルン・レゾルブ大	1	0.5
皇立鉱山学校	1	0.5
中退等	4	1.9
判明者計	204	100.0
不明	70	
合計	274	

図表7 教科書の著作者の教育的背景の推移



の形を順にみると、グループ2からは右寄りに頂上がある山、グループ3からは中央に頂上のある山、そしてグループ4からは左寄りに頂上がある山のイメージが、それぞれ思い浮かぶ。ここでグループ1を見れば、グループ2と同形の山をイメージできる。また、第VI期以降、山の裾野とグラフ中にひいた点線が徐々に乖離していくが、山の裾野が点線から離れるほど、卒業後時間がたった者が教育知識生産の担い手になっていることを示している。これら「山の形の変化」と「山の裾野と点線の乖離」をあわせて考えると次のようにいえよう。明治三〇年代半ばまでは、東京帝大を卒業したばかりの学士が、続々と教育知識生産の担い手集団に加わっていた（頂上が右寄りの山、山の裾野と点線は接触）。出版社の側でも、そのような者をその担い手としてふさわしいものと見なしていた<sup>25)</sup>。ところが、明治三〇年代後半頃から、「優れている」という評価が与えられた教科書の著作者が、その担い手としてふさわしい、という認識のもとで改訂を繰り返すようになっていった（頂上が中央あるいは左寄りの山、山の裾野と点線の乖離<sup>26)</sup>）。このように、教育的背景の側面からも、教育知識生産の担い手集団が変化していたことがうかがわれるのである。

また、同じく図表8によれば、山の頂上付近は第III期以降一貫して1890年代の後半にあるから、その頃東京帝大を卒業した学士が教育知識の生産を担い続けていたことがわかる。しかも、本稿で論じてきたところによれば、教育知識生産の基盤が生成した時期にあたる第III期は、1898（明治三一）年から1902（明治三五）年の時期として設定されたものであるから、この時期は彼らの卒業直後の時期でもある。したがって、東京帝大卒の学士のなかでも特に1890年代後半頃の卒業生が、教育知識生産を、その当初から一貫して、しかも卒業直後から、支え続けていたといえる。

橋本(1995b)は、帝大文学部の教授集団を三世代(1857

年以前の出生者、1858年から明治九年までの出生者、明治一〇年以降の出生者)に分けて世代間の差異を考察した。ここでは、第二世代が「本格的に『文学部』の制度化を担い、学問の制度化に貢献したとされている。本稿でいま検討している1890年代後半頃の東京帝大卒業生の生年をみると、彼らは橋本のいう第二世代（もっぱら私塾での教育経験しか持たない第一世代とは異なり、第三世代と同じく近代的な学校教育の経験を持つ）の後生組にほぼ相当する世代である<sup>27)</sup>。幼少期には未整備だった初・中等の学校教育の経験を欠く者も少なくなかったと思われるこの世代が、帝国大学卒という知的基盤を共有して、高等普通教育の知識のあり方についても重要な貢献をした可能性があるのである。

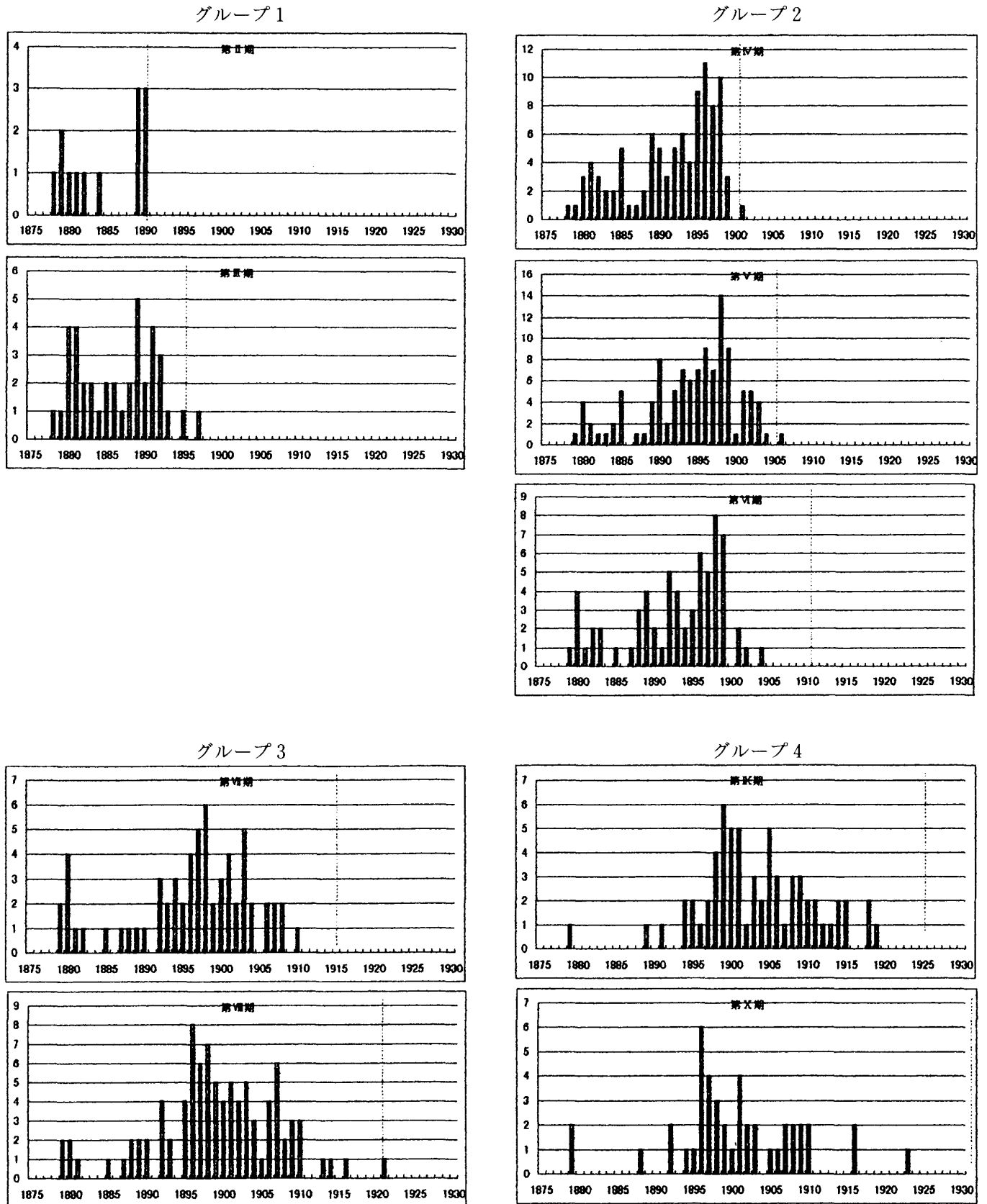
#### IV. おわりに

本稿では、戦前の学校教育体系のなかで、高等普通教育の正格と位置づけられていた旧制中学を対象に、そこで伝達される教育知識の生産がどのように営まれていたのかを検討してきた。まず、日本に教育知識生産の営みが定着しはじめたのが明治二〇年代後半頃のことであったこと、特定の立場決定を要する問題群を共有する担い手集団がその基盤となっていたことを指摘した。そのうえで、彼らの職に注目し、この担い手集団が生成当初には教育機関外にも広がっていたこと、教育知識生産の営みの中心が明治後期頃に中等学校から中等後教育機関へと移動していったことを明らかにした。つづいて彼らを社会的出自の側面から検討し、族籍別では士族が多いこととならんで、出身地域についても偏りが見られ、もっぱら東京出身者の比重が大きいことを明らかにし、文化エリートの社会的出自との類似性を指摘した。最後に教育的背景を検討し、東京帝大卒の学士が旧制中学の教育知識生産の基盤の生成・確立に重要な役割を果たしていたことを明らかにした。

本稿の知見は、旧制中学で実際に採用された教科書に基づいている。したがってここには、著作者はもちろん、教科書の企画・出版を担う出版業者や、検定を行う行政、採用を決定した中学校の教員等による選択・評価が反映されていると考えられる。そして、そうした行為の帰結として、中学校の教育知識の生産は、中等後教育機関へと制度化されていったのである。

この教育知識生産の制度化は、教育知識の制度化とおそらく並行して進行したのではないだろうか。比較的はやい時期から、執筆者ないし編集者として教科書の生産に関わっており、本稿の検討対象にも含まれている新保

図表 8 卒業年別東京大学卒業生数



注) 縦軸は人数, 横軸は年 (西暦)。

警次は、自著の改訂の経緯にふれながら1906(明治三九)年に次のように述べている。

「段々世間で簡約教科書を望むやうになって、頬を削り、股を殺ぎ、終には骨ばかりの今の教科書となり、随て著者銘々の特色もなくなれば読む人も寺の過去帳を見る心地してゐる。

誰やらが骸骨の図に題して

『わしがお前かお前がわしか、骨になったら此の通り』

と言つた如く、御覧なさい、誰の書いたのを見ても同じことぢやないか。』<sup>28)</sup>

新保は、このように誰が書いた教科書でも内容が似通ったものになったことを指摘したうえで、その原因を次のようにいう。

「二十年前の教科書界は、著者は本屋に束縛されることなく、本屋は世間の御機嫌を伺ふことなく、正々堂々と新案を著述し出版すれば、世間は喜んで之を使つてくれた、即ち著者が一番えらく、本屋もなかなかえらく、世間は最も幼稚であった。今は世間が一番賢くなつて、色々の理屈をこねると、本屋は其御気色をを伺つて著者に書かせる、即ち世間が一番賢くて、本屋が少し馬鹿になつて、著者が大馬鹿になつた時だから、良い本の出来る道理がない。』<sup>29)</sup>

これは、明治二〇年頃の「教科書界」を振り返つたものということになる。当時の教科書の著作者は独自の仕方教科書を書き、それが受け容れられていたのに対し、明治四〇年頃までには、教科書の著作者は「世間」に「束縛」されるようになってきたというのである。これは教育知識が社会的制度になったということを示しているのではないだろうか<sup>30)</sup>。

明治前期および昭和初期より後の時期の中学校、あるいはまた、高等女学校や実業学校、高等小学校の教育知識の生産に関しては本稿では扱わなかったが、それと本稿の知見とはどういう違いがあるのか、そして、使用された教科書に限定したために逆に見えなくなった、採用されることになつた教科書を含めた教科書全体の著作者集団像、教科書の物理的・経済的生産としての側面などを明らかにするとともに、最後にふれたような、どのような教育知識が生産され、それがどのように変化したのか、といった問題、そしてその知識がどのように消費されたのかといった問題は今後の検討課題としたい。

(指導教官 藤田英典教授)

## 注

- 1) これは、一時期各種資料に「教科用図書」と並んで記載された「参考用図書」を含まない趣旨である。
- 2) 「集団」構成員の伝記資料・経歴の情報を収集・検討し、その集団的特性を把握する方法としてのプロソグラフィック的手法、および、その教育研究の領域への適用については橋本(1995a, b)を参照。
- 3) 東京都公文書館所蔵の文書には、大きく分けて次の三種類がある。(1)行政庁が関わって、東京府下のいくつかの中学校を対象に行なわれた、調査の報告。(2)中学校から東京府知事に対する、教科書使用に関する認可願。これについては明治二〇年代末から昭和初期までのもののみが東京都公文書館に所蔵されている。(3)東京府知事に対する中学校設置願に添付された教科用図書表。これは明治二〇年代末から同三〇年代の設置願に添付されている。これらの文書は東京以外にも残されている可能性がある。これによって、注4の資料を除けば、「まったくお手上げ」(中村・橋本1992)といわれてきた中等学校の教科書使用状況が、ある程度の規模で明らかになるかもしれない。特に(2)には、明治三〇年前後に文部省が全国規模で調査を行ったことがうかがわれる記載がある。なお、多岐にわたるため簿冊名を列挙することは差し控えるが、これらの文書は同館所蔵の簿冊に分散しておさめられている。
- 4) 1907(明治四〇)年と1910(明治四三)年の二度にわたって行われた全国規模の調査の結果が次のものである。文部大臣官房図書課編『(中学校 高等女学校)現在使用教科図書表』(明治四〇年六月現在)、大日本図書株式会社、明治四一年八月一五日刊行。同編『(師範学校 中学校 高等女学校)使用教科図書表』(明治四三年度現在)、大日本図書株式会社、大正元年三月二〇日刊行。これらは、1992年にそれぞれ『教科書研究資料文献』第十集、同第十一集として、芳文閣から復刻されている。なお、注3および4以外にも明治二八年印刷・発行の黒川俊隆編輯『東京遊学案内』(少年園、1992年に日本図書センターより『近代日本青年期教育叢書・第V期』第3巻として復刻)の記載も参照した。
- 5) 1885(明治一八)年から5年おきに情報を収集したかったが、本稿で1886(明治一九)年を選んだのは、後述のように中学校の整理をすすめた中学校令が出されたのが1886年であるという理由にもよるが、それが内閣官報局/内閣印刷局編の『職員録』が出されるようになる年であるという理由が大きい。これによって大学から中学校などまで、官立・公立の学校の教職員をまとめた形で把握できるからである。
- 6) 教科書を割り振るに際しての基準には、第一に検定年を、第二に出版年をあてた。検定年を優先したのは、一度検定を受けた教科書が何度も出版された場合に、同一の教科書を複数の教科書として扱うのを、できるだけ避けるためである。検定年・出版年とも資料に明記されていない場合には、その教科書を使用していたことが確認できる最もはやい時点を振り分けの基準にした。
- 7) 東京都公文書館所蔵の文書は記載がまちまちなので、同じ教科書でも違うものとして数えてしまっている場合も多いと思われる。
- 8) 東京府中学の教科用図書表の作成・訂正の過程について詳しく論じた四方(1983)による。
- 9) 経済階層等、著作者の族籍以外の情報も検討すべき課題であるが、資料の都合上実現できなかった。エリート研究で行われているように、著作者の父親が『人事興信録』等に記載されているかどうかを指標として(「知名度による社会的地位」)、著作者の出身階層を検討するのもこれを補う方法の一つであろう(波平1974)。
- 10) 「中等学校」には中学校・高等女学校・師範学校・実業学校のほか、陸軍幼年学校、その他初等教育機関修了程度の者を対象にした教育機関が含まれている。

- 11) 「陸軍系の学校」には砲工学校・士官学校・陸軍大学校を、また「海軍系の学校」には海軍大学校・海軍兵学校・水雷学校を入れておいた(若干の名称の変更がみられたが、ここではまとめて記載した)。
- 12) 東京大学のように名称変更のあった学校や、専門学校令以前には存在しない「専門学校」なども、継承関係が認められる学校を一括して扱っている。
- 13) 図表1に示したように、第I期の教科書の著作者のうち職が判明したのは、補正後でも5名(判明率は5割以下)で、十分な検討に耐えないといえるだろう
- 14) 専門学校・大学(およびその母胎となった学校)に転職した者の数はやや多い。但し、これは例えば第III・IV期には中等学校に在職した者がその後専門学校に転職した場合に、各期で重複して数えられることにもよっている。
- 15) 特に出身地・族籍に関しては、データの制約について指摘しておく必要がある。本稿で検討している中学校の教科書の著作者は、必ずしもその全てが各種人名辞典や『人事興信録』、『大衆人事録』に掲載されているわけではない。そのため、統一的な資料を情報源にできず、上の人名録のほか、学校一覧、教員一覧等、多様な情報源からデータを収集した。これとも関わって、個々人の情報も「出身地」に関しては出生地・教育機関在学時の籍・本人の原籍・父兄の原籍等から、また、「族籍」に関しては父兄の族籍あるいは本人の族籍から、と多様な項目を基に構成している。「出生地」・「族籍」のどちらについても異項目間で値が異なる者がおり、その場合には、著作者の実質的な社会的出自を検討するという本稿での趣旨にそって、「出身地」については出生に近い時点の情報を、「族籍」に関しては父兄の族籍を優先した。但し、原籍は出生地とも居住地とも異なるうえ、原籍・族籍は共に、分家・養子縁組、その他の要因によって変化しうるから、これを社会的出自を示すものとしての「出生地」・「族籍」として扱うことには問題が残る。なお、本稿の対象にも原籍・族籍が変動した者が少なからず含まれている。
- 16) 本稿が教科書の著作者を教科書の検定年等を基準に分割しているのに対し、山内は文芸エリートを出生コーホートに分割して検討している。このため、ここでは教科書の著作者全体と、文芸エリート全体を比較するにとどめている。それでも文芸エリートには昭和生まれの者が入っているから、本稿の対象とは時期的なずれが明らかに含まれている。但し、教科書の著作者同様、文芸エリートの出身地の構成にも時期的な変動はあまり認められないから、時期のずれによる誤りや両集団を全体として扱うことによる情報の損失はそれほど大きくはないといえるだろう。なお、付言しておくが、教科書の著作者の場合、各地域出身の総数は、その地域出身者の各期の人数の総計とは一致しない。
- 17) 文芸エリートには出身地が不明の者がいないから、数字を比較する都合上、不明者を除いた数字を用いている。
- 18) 地域間で人口分布の偏りがあるから、各地域出身者の占有率と各時期・各地域の人口の全国比との比をとって見たところ、東京出身者の優位はかわらないが、関東・大阪・近畿の比重は小さくなり、東海の比重が若干増えた。但し、各時期の教科書の著作者は、出生コーホートとして構成されているわけではなく、また地域人口も各時点での現住人口であるから、この計算結果は、出自を検討するものとしては、単に「出身地」を見た場合よりも適切さが欠けるともいえる。そこで、結果を図表に示すことは差し控えた。
- 19) 園田・濱名・廣田(1995)がいうように、このような検討に際しては族籍別人口を考慮に入れるのが望ましいが、本稿の対象とする全時期にわたる族籍別人口の推移を知ることはできなかった。
- 20) 注15で述べたところと関わって、本稿では士族といっても、法律上の「士族」と「武士」(実質的な武士とその子孫)を識別できないデータを用いているから、このように士族を特徴づける解釈

には不適切な部分があると考えられる(園田・濱名・廣田(1995)を参照)。

- 21) いずれも『人事興信録』の発行年。
- 22) 同校の前身として開成学校、工部大学校、大学南校を加えると、それぞれ38.1%、48.0%。
- 23) 職の場合と同様、名称変更のあった学校や継承関係が認められる学校を一括して扱っている。
- 24) 図表1からわかるように、はじめの時期(特に第I・II期)の教育的背景の判明率が高いとはいえないことには注意が必要である。
- 25) 明治期に多くの中学校の教科書を発行していた出版社のひとつである富山房の代表者、坂本嘉治馬は、明治二〇年代頃を振り返って、大学院生にも教科書の著作を依頼したことを次のように述べている(富山房 1961)。  
「毎日々々朝から晩まで、大学の先生方や大学院在学の人々を訪問し、中等教科書や参考書の著作を懇嘱し、合間には印刷所・製本所を駆け廻るといふ工合であった」  
なお、同書には大学院生時に教科書の著作を依頼された者の回想も掲載されている。
- 26) 5期以上繰り返して教科書の著作者となった者に限ってみると、ほとんどが帝大・高師を中心とする中等後教育機関在職者で、第1項でみたように、教育知識生産の中心が中等後教育機関へ移動・集中したことがここからもうかがわれる。
- 27) 第三世代の先頭組も若干含まれている
- 28) 『教育界』第6巻2号、10頁
- 29) 同、12頁
- 30) この延長上に、ローレン(1988)が今日の日本の高校の教科書について「多くの場合、何人かの大学教授が教科書の著者ということになっているが、これらの人びとは、教科書の執筆をほとんど他の協力者にまかせている」と指摘したような事態があると考えられる。本稿の対象にもこうした事態がみられた可能性があるが、新保の記述によれば、少なくとも日本で教科書が生産されるようになった当初はそうではなかったようである。

## 引用・参考文献

- 麻生誠 1960「近代日本におけるエリート構成の変遷」『教育社会学研究』第15集
- 1963「明治期における高等教育機関のエリート形成機能に関する研究」『教育学研究』第30巻第2号
- Bourdieu, P. 1966 'Champ intellectuel et project createur,' *Les Temps Modernes*, November 1966 (Translated by France, S., 'Intellectual Field and Creative Project', in Young, M. F. D. ed., 1971, *Knowledge and Control*, Collier Macmillan.)
- Escarpit, R. 1959 *Sociologie de la Litterature*, Press Universitaires de France (大塚幸男訳『文学の社会学』, 1959, 白水社)
- 富山房編集発行 1936『富山房五十年』
- Goodson, I. 1981 'Becoming an Academic Subject: patterns of explanation and evolution,' *British Journal of Sociology of Education* Vol.2, No.2
- 橋本鉦市 1995a「わが国における学問の制度化過程—医学部教授集団のプロソポグラフィ—」『大学史研究』第11号
- 1995b「わが国における『文学部』の機能と構造(1)」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第35巻
- 国立教育研究所編集発行 1973-1974『日本近代教育百年史』
- 教科書研究センター編 1984『旧制中等学校教科内容の変遷』ぎょうせい
- 萬歳博 1965『ビジネス・エリート』中央公論社
- 中村紀久二・橋本淳治 1992「解題」『教科書研究資料文献』第10集,

## 芳文閣

- 波平勇夫 1974「機能エリートの地位特質」『教育社会学研究』第29集
- Ringer, F. 1992 *Fields of Knowledge—French academic culture in comparative perspective, 1890–1920*, Cambridge University Press (筒井清忠・中島道男・田中紀行・小川伸彦・永谷健・北垣徹訳『知の歴史社会学—フランスとドイツにおける教養1890～1920—』, 1996, 名古屋大学出版会)
- Rohlen, T. 1983 *Japan's High Schools*, University of California Press (友田泰正訳『日本の高校—成功と代償』, 1988, サイマル出版会)
- 園田英弘・濱名篤・廣田照幸 1995『士族の歴史社会学的研究』名古屋大学出版会
- 谷口琢男 1988 日本中等教育改革史序説』第一法規
- 山内乾史 1990「近代日本における文芸エリートの社会学的考察」『教育社会学研究』第47集
- 1991「近代日本における文芸エリートと高等教育」『大学論集』第21集
- Williams, R. 1961 *The Long Revolution*, Chatto & Windus (若松繁信・妹尾剛光・長谷川光昭訳『長い革命』, 1983, ミネルヴァ書房)
- 1981 *CULTURE*, William Collins Sons (小池民男訳『文化とは』, 1985, 晶文社)
- 吉見俊哉 1994『メディア時代の文化社会学』新曜社
- 四方一弥 1983「中学校教則大綱と東京府中学校規則—教則・教科用図書表の成立経緯を中心として」国士舘大学人文学部『人文学会紀要』第15号